

## 「教育庁予算(案)」公表 教育予算が微増も依然過去最低水準

府教委は、本日2月15日の教育委員会会議で、2021年度当初予算案を公表しました。この間、府の一般会計予算案総額が増える一方で、教育予算は削減が続いています。来年度の当初予算額は54億2059円で、今年度当初予算と比較して、今年度は微増になりましたが前年比100.7%であり、過去最低水準に変わりはありません。

## スマートスクール推進事業 25億8776万円

(1)スマートスクール推進事業費(1億8713万円)、(2)1人1台端末整備事業費(14億4661万円)、(3)学校情報ネットワーク事業費(6億1408万円)、(4)学校情報ネットワーククラウド化事業費(3億3993万円)

国の「GIGAスクール構想」にあわせて、府立学校全生徒への1人1台端末整備などICTを活用するとする府立学校のICT環境の整備を昨年度に引き続き「スマートスクール事業」として実施します。

そもそも国が「GIGAスクール構想」を強引に進める背景には、公教育への参入を目指す民間教育産業とともに、学校に「人材育成」を求める経済界の存在があります。コンピュータ端末を使うことが目的化すれば教師の負担増にもなりかねません。導入後のランニングコストも膨大になることが予想されます。アメリカでは「1人1台パソコンの導入」によって、教員不足をコンピュータで補う動きもあり、教師の専門性を奪うことにもつながりかねません。また、機器・ネットワークの整備などが「現場任せ、現場丸投げ」の実態であり、人的な措置など府教委の責任で一貫して行うことを要求し交渉を進めます。

## 大阪市立高等学校一元化関連事業費 3億6111万円

ICT環境の整備(2億4546万円)、入学者選抜の実施、校名変更に伴う施設等の整備(3175万円)、新工業系高等学校の整備(1743万円)など

大阪府・市は、大阪市立高校21校、中学校2校、新規開校の「桜和高等学校」の24校を2022年4月から移管するとしています。100年以上の歴史を持ち、独自に教育を行ってきた市立高校を移管する教育的道理はありません。移管と同時に統廃合も狙われていることも不当です。移管によって大阪市独自の教育事業や学科の特色性が維持される保証はなく、教育条件の低下が懸念されます。府高教は、教育条件を低下させず、労働条件の維持し向上させるため、市高教に連帯してとりくみをすすめます。

## 学級数減に伴い、教職員定数は大幅減 今こそ国・府の責任で教職員増・少人数学級実現を！

教職員の条例定数は、府立高校8,697人(▲293人)、府立中学校22(±0)となっています。国民世論となっている少人数学級実現へ逆行するものです。小学校の「35人学級」だけにとどめず、中学校・高校まで含めた全校種での少人数学級(教職員定数増)実現を求めて、みんなでとりくみをすすめましょう！

\*おもな事業の詳細、各学校への教職員加配の状況については、その内容が公表され次第、「府高教情報」でお知らせします\*

**「仕方がない」を、みんなで変える！ あなたも府高教へ！！**